

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	10,971,987	11,281,001	22,381,349
経常利益	(千円)	506,525	536,268	985,151
四半期(当期)純利益	(千円)	340,584	417,524	673,598
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,146,577	109,896	1,874,403
純資産額	(千円)	14,743,654	15,894,857	15,597,752
総資産額	(千円)	22,487,179	24,209,420	23,469,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.40	28.69	46.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.6	63.7	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	610,033	1,212,789	1,118,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	732,167	582,922	1,249,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	195,720	282,534	335,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,376,275	2,582,286	2,267,655

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.22	15.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き平成26年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる消費マインドの低下を受け、景気の回復は緩慢な状況で推移しました。また、世界経済におきましては、米国の緩やかな景気回復に対し、欧州は持ち直しつつある状況から足踏み状態が続く一方、中国では経済成長の鈍化が見られるものの、依然として高い水準を維持し、概ね堅調に推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動で国内販売は若干減少したものの、北米を中心に海外市場は底堅く推移いたしました。産業機械部品につきましては、インフラ関係の需要により、中国をはじめとするアジアを中心に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億81百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は2億63百万円（前年同期比84.8%増加）、経常利益は5億36百万円（前年同期比5.8%増加）、四半期純利益は4億17百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇の影響、消費税増税前の駆け込み需要の反動により国内自動車販売台数が減少したものの、トラック部品及び産業機械部品の受注増により、当社グループでは、売上高は109億4百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は6億77百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、通信販売による商品や、新たに投入したオフィス関連商品などが好調に推移しましたが、仕入面で円安の影響を受けた結果、当社グループでは、売上高は3億76百万円（前年同期比12.9%増加）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は242億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加いたしました。主な要因は、その他(未収入金など)が減少しましたが現金及び預金の増加などにより流動資産が1億74百万円増加したこと、またその他(退職給付に係る資産及び投資有価証券など)の増加などにより固定資産が5億65百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、83億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、その他(未払消費税等及び設備関係未払金など)の増加などにより流動負債が2億63百万円増加し、長期借入金が増減しましたがその他(長期リース債務及び繰延税金負債など)の増加などにより固定負債が1億79百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、158億94百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億14百万円増加の25億82百万円(前期比13.8%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、減価償却費6億79百万円などにより、12億12百万円の収入(前年同期は6億10百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億26百万円などにより、5億82百万円の支出(前年同期は7億32百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億86百万円、配当金の支払額72百万円などにより、2億82百万円の支出(前年同期は1億95百万円の支出)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	529	3.43
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	465	3.02
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11番11号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,496	35.68

(注) 上記のほか、自己株式が851千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,573,654
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,486,336
電子記録債権	349,926	397,771
有価証券	503,036	503,113
商品及び製品	704,353	655,701
仕掛品	409,516	395,712
原材料及び貯蔵品	496,799	477,390
その他	387,449	283,432
流動資産合計	9,598,541	9,773,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,084,671	1,949,652
機械装置及び運搬具（純額）	5,265,821	5,102,714
工具、器具及び備品（純額）	399,301	456,229
その他（純額）	1,659,372	1,770,013
有形固定資産合計	9,409,166	9,278,610
無形固定資産		
その他	134,058	214,619
無形固定資産合計	134,058	214,619
投資その他の資産		
その他	4,395,362	5,011,128
貸倒引当金	67,433	68,051
投資その他の資産合計	4,327,928	4,943,077
固定資産合計	13,871,154	14,436,306
資産合計	23,469,695	24,209,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,737,071
短期借入金	156,420	146,970
1年内返済予定の長期借入金	358,520	357,470
未払法人税等	72,025	83,271
賞与引当金	258,614	267,159
その他	1,097,180	1,220,264
流動負債合計	5,549,012	5,812,207
固定負債		
長期借入金	1,341,640	1,153,690
役員退職慰労引当金	154,414	106,499
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	75,529
その他	718,181	1,128,253
固定負債合計	2,322,930	2,502,355
負債合計	7,871,943	8,314,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	12,209,379
自己株式	282,630	282,710
株主資本合計	12,929,252	13,537,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	674,288
為替換算調整勘定	1,422,518	1,062,737
退職給付に係る調整累計額	184,481	158,918
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	1,895,944
少数株主持分	446,876	461,851
純資産合計	15,597,752	15,894,857
負債純資産合計	23,469,695	24,209,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,971,987	11,281,001
売上原価	9,817,698	10,021,654
売上総利益	1,154,289	1,259,346
販売費及び一般管理費	1 1,011,819	1 995,930
営業利益	142,469	263,416
営業外収益		
受取利息	986	1,431
受取配当金	17,694	22,819
持分法による投資利益	127,343	226,088
為替差益	191,173	-
その他	53,532	95,376
営業外収益合計	390,730	345,715
営業外費用		
支払利息	24,470	10,882
為替差損	-	61,144
その他	2,204	836
営業外費用合計	26,674	72,863
経常利益	506,525	536,268
特別利益		
固定資産売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	2,448	1,992
特別損失合計	2,489	1,992
税金等調整前四半期純利益	504,175	534,275
法人税、住民税及び事業税	129,042	74,817
法人税等調整額	34,324	23,954
法人税等合計	163,367	98,771
少数株主損益調整前四半期純利益	340,808	435,504
少数株主利益	223	17,979
四半期純利益	340,584	417,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340,808	435,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,470	59,736
為替換算調整勘定	446,908	225,525
退職給付に係る調整額	-	25,563
持分法適用会社に対する持分相当額	249,390	134,255
その他の包括利益合計	805,769	325,607
四半期包括利益	1,146,577	109,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,987	91,846
少数株主に係る四半期包括利益	590	18,050

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,175	534,275
減価償却費	648,133	679,753
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,987	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,218
前払年金費用の増減額(は増加)	18,294	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	47,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,037	47,915
賞与引当金の増減額(は減少)	17,837	8,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,309	617
受取利息及び受取配当金	18,680	24,250
支払利息	24,470	10,882
固定資産除却損	2,448	1,992
持分法による投資損益(は益)	127,343	226,088
売上債権の増減額(は増加)	160,533	42,962
たな卸資産の増減額(は増加)	18,249	64,964
仕入債務の増減額(は減少)	326,558	153,255
その他	281,731	189,624
小計	913,639	1,260,217
利息及び配当金の受取額	18,680	24,250
利息の支払額	24,314	10,765
法人税等の支払額	298,109	64,019
法人税等の還付額	137	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,033	1,212,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	711,388	526,958
無形固定資産の取得による支出	2,400	36,285
その他	18,378	19,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,167	582,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	111,660	186,900
配当金の支払額	58,086	72,639
その他	25,974	22,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,720	282,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,974	32,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,879	314,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,629,154	2,267,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,376,275	1 2,582,286

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
みづほ金属工業(株)	80,000千円	みづほ金属工業(株) 70,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高		
差引額	4,850,000	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	290,578千円	304,412千円
給与諸手当	243,339	257,954
賞与引当金繰入額	45,591	50,806
退職給付費用	17,078	6,565
役員退職慰労引当金繰入額	9,203	10,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,417,835千円	2,573,654千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	494,450	444,450
有価証券勘定	482,889	503,113
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,000	50,031
現金及び現金同等物	2,376,275	2,582,286

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638,941	333,046	10,971,987		10,971,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,638,941	333,046	10,971,987		10,971,987
セグメント利益又は損失()	589,986	8,082	581,903	439,433	142,469

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 439,433千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,904,671	376,329	11,281,001		11,281,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,904,671	376,329	11,281,001		11,281,001
セグメント利益又は損失()	677,105	4,898	672,206	408,790	263,416

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 408,790千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	340,584	417,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	340,584	417,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 65,469千円

1株当たりの金額 4円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。